



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所 東京・名古屋各第一部・福岡・札幌

コード番号 4502

URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 代表取締役社長CEO

クリストフ ウェバー

問合せ先責任者 グローバルファイナンスIRヘッド

樋口 典子

TEL (03) 3278-2306

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	448,240	3.3	194,975	27.5	198,242	32.4	144,989	44.5	144,789	45.5	205,152	—
29年3月期第1四半期	434,005	△2.8	152,933	208.6	149,677	207.2	100,343	294.6	99,527	304.9	△52,047	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	185.61	184.39
29年3月期第1四半期	127.30	126.75

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者 に帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	4,345,922	2,036,783	2,014,570	46.4	2,580.10
29年3月期	4,355,782	1,948,965	1,894,261	43.5	2,425.92

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core Earnings		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,680,000	△3.0	257,500	5.0	180,000	15.5	190,000	32.5	138,000	20.1	176.73

2017年度マネジメントガイダンス (成長率 %)
 実質的な売上収益 1桁台前半
 実質的なCore Earnings 10%台半ばから後半
 実質的なCore EPS 10%台前半から半ば
 「実質的な成長」については4ページをご参照ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | | |
|---|---------------------|-----|
| ① | IFRSにより要求される会計方針の変更 | : 有 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表[IFRS] (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①	期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	790,764,795株	29年3月期	790,521,195株
②	期末自己株式数	30年3月期1Q	9,952,574株	29年3月期	9,679,939株
③	期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	780,050,503株	29年3月期1Q	781,821,909株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日7/28(金)開催の決算説明カンファレンスコールにおけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記[IFRS].....	7
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	7
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	7
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2017年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	4,482 億円	[対前年同期	142 億円(3.3%)増]
Core Earnings	1,063 億円	[〃	292 億円(37.9%)増]
営業利益	1,950 億円	[〃	420 億円(27.5%)増]
税引前四半期利益	1,982 億円	[〃	486 億円(32.4%)増]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,448 億円	[〃	453 億円(45.5%)増]
E P S	185 円 61 銭	[〃	58 円 31 銭(45.8%)増]

〔売上収益〕

売上収益は、タケダの成長ドライバー(消化器系疾患領域、オンコロジー(がん)領域、中枢神経系疾患領域および新興国事業)の力強い伸長が、事業等の売却による減収影響(105 億円)や、為替の円高による減収影響(16 億円)を吸収し、前年同期から 142 億円(3.3%)増収の 4,482 億円となりました。

これら為替影響と事業等の売却影響を除いた売上収益の実質的な成長率は+6.6%となり、+14.7%と力強く伸長したタケダの成長ドライバーが牽引しました。

(タケダの成長ドライバー)

- 消化器系疾患領域では、当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が、グローバルに伸長し、139 億円(43.3%、実質ベース+45.4%)増収の 459 億円となり、全社の売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は、販売国数とともに、生物学的製剤の新規患者シェアも順調に拡大しております。また、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において処方が拡大し、売上は 61 億円(95.7%、実質ベース+95.7%)増収の 125 億円となりました。

消化器系疾患領域の実質的な売上収益の成長率は+23.2%となりました。

- オンコロジー領域では、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」が、その有効性、安全性、利便性の高さから、米国をはじめとした各国で良好な立ち上がりを示し、グローバルの売上は 40 億円(67.1%、実質ベース+67.6%)増収の 100 億円となりました。「ニンラーロ」は、2017 年5月に日本でも販売を開始しており、治療の継続、副作用の軽減、通院の負担の軽減に貢献できる週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤として高い将来性が期待されています。また、2017 年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アリアド社」)の買収により獲得した肺癌治療剤「ALUNBRIG」は、2017 年4月に米国食品医薬品局(FDA)より販売許可を取得し、翌月の5月には米国での販売を開始しました。本剤は、ベスト・イン・クラスとなる可能性を有する低分子 ALK 阻害薬です。さらに、同買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシグ」も 52 億円の売上を計上し、オンコロジーの売上成長に貢献しました。

オンコロジー領域の実質的な売上収益の成長率は+12.2%となりました。

- ・中枢神経系疾患領域では、大うつ病治療剤「トリンテリックス」の売上が48億円(74.1%、実質ベース+74.8%)増収の112億円となりました。「トリンテリックス」は、米国の抗うつ薬市場における先発品シェアを順調に拡大しています。

中枢神経系疾患領域の実質的な売上収益の成長率は+29.8%となりました。

- ・新興国事業の売上は36億円(5.9%)増収の658億円となりました。新興国事業では、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」をはじめとするオンコロジーの製品や、「エンティビオ」をはじめとする消化器系疾患領域の製品が伸長し、これら領域の製品ポートフォリオが、新興国事業の成長の大部分に貢献しています。

新興国事業の実質的な売上収益の成長率は+6.0%となりました。

(医療用医薬品事業の地域別情報)

- ・医療用医薬品事業は、332億円増収の4,272億円となりました。このうち、米国は189億円増収の1,486億円、日本は126億円増収の1,393億円、欧州およびカナダは主に為替の円高による減収影響(28億円)により20億円減収の736億円となりました。

医療用医薬品事業の実質的な売上収益の成長率は、すべての地域で増収となり、+6.9%となりました。

(事業等の売却影響)

- ・当期の事業等の売却影響は前年同期から105億円の減収となりました。主な事業等の売却影響には、当社の連結子会社であった和光純薬工業株式会社の株式を、2017年4月に売却したことに伴う同社連結除外の減収影響(190億円)がありました。また、当社の日本の長期収載品7製品を、2017年5月に武田テバ薬品株式会社に売却した件については、製品売上を失う減収影響の一方、当該製品の売却益に関連する売上収益もあり、全体としては増収影響(108億円)となりました。その他少額な事業等の売却がありましたが、これらはあわせて22億円の減収影響となりました。

(注)売上収益のセグメント情報、地域別情報、品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブック、ならびに決算説明カンファレンスコールにおけるプレゼンテーション資料をご参照下さい。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

[営業利益]

前年同期から420億円(27.5%)増益の1,950億円となりました。

- ・売上総利益は、成長ドライバー製品の売上の力強い伸長により、288億円(9.6%)増益の3,274億円となりました。製品構成の改善により、事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上総利益は、対前年同期+9.4%となり、実質ベースの売上総利益率は70.0%から71.8%に向上しました。
- ・販売費及び一般管理費は、事業等の売却影響、為替影響およびグローバル経費削減イニシアチブによるコスト管理効果により、売上収益や売上総利益の増加率を大きく下回り、対前年同期+0.6%(9億円)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期+4.1%となりましたが、実質ベースでも売上総利益の増加率を大きく下回りました。
- ・研究開発費は、9億円(1.1%)の減少と、ほぼ横ばいでした。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期+1.7%となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、アリアド社の買収に伴い計上した無形資産の償却費を45億円計上したことなどにより、全体では40億円(13.9%)増加しました。
- ・その他の営業収益は、前期に、日本の長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に

生じた事業譲渡益 1,029 億円を計上した一方、当期に、和光純薬工業株式会社の株式を売却したことによる株式売却益 1,063 億円を計上したことや、賃貸用オフィスビルを売却したことによる固定資産売却益 160 億円を計上したことなどにより、197 億円(17.6%)増加しました。

- ・その他の営業費用は、アリアド社買収後の事業統合関連費用を 22 億円計上したことなどにより、24 億円(32.5%)増加しました。

[四半期利益(親会社の所有者帰属分)]

主に、営業利益の増益により、前年同期から 453 億円(45.5%)増益の 1,448 億円となりました。

- ・法人所得税費用は、当期における税額控除の増加や、前期において呼吸器系疾患領域ポートフォリオの売却にかかる税金費用を計上したこと等により、当期の税金費用の減少がありましたが、税引前四半期利益の増益による税金費用の増加により、全体では前年同期から 39 億円(7.9%)の増加となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から 58 円 31 銭(45.8%)増加し、185 円 61 銭となりました。

②当期(2017年4-6月期)における実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、為替影響、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものです。当社は、この「実質的な成長」が、実際の事業活動のパフォーマンスを表していると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益^(注1)の成長)、「Underlying Core Earnings^(注2) Growth」(実質的なコア・アーニングスの成長)および「Underlying Core EPS^(注3) Growth」(実質的なコア EPS の成長)を重要な経営指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当期の実質的な成長率は、以下のとおりとなりました。

売上収益 ^(注1)	+6.6%	[対前年同期	263 億円 増]
Core Earnings ^(注2)	+29.4%	[〃	191 億円 増]
Core EPS ^(注3)	+35.7%	[〃	22 円 22 銭 増]

(注1) 実質的な売上収益は、財務ベースの売上収益に、為替影響および事業等の売却影響を調整して計算します。当期における調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことによる事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注2) Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。実質的な Core Earnings の算定にあたっては、上記に加え、為替影響および事業等の売却影響を調整します。Core Earnings から実質的な Core Earnings への当期における調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことによる事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注3) Core EPS の算定にあたっては、Core Earnings から、営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings 調整に係る税金影響を合わせて調整します。Core EPS から実質的な Core EPS への当期における調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、および、武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことによる事業等の売却影響、並びに為替影響であります。なお、調整項目にかかる税金影響も控除しています。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前年同期+6.6%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+14.7%の力強い伸長となりました。
- ・実質的な Core Earnings の成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、コスト管理効果により前年同期から大きく伸長し+29.4%となりました。製品構成の改善により、実質的な売上総利益率が1.8pp向上し、売上総利益は+9.4%伸長しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの初期の削減効果や、規律ある経費管理により、対売上収益比率が1.7pp向上しました。上記の要因の組み合わせにより、実質的な Core Earnings の対売上収益比率は3.5pp向上し、19.8%となりました。
- ・実質的な Core EPS の成長率は、実質的な Core Earnings の力強い成長(+29.4%)と税率の改善(2016年度第1四半期:27.6%、2017年度第1四半期:21.2%)を反映し、前年同期から+35.7%となりました。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において通期の業績予想に重要性ある変更はなく、下記の前回発表予想(平成29年5月10日の決算発表時)を据え置きます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には速やかにご報告いたしますが、本年11月の第2四半期の決算発表において見直し後の業績予想を公表する予定です。

2017年度の業績予想

売上収益	16,800億円	[対前期	521億円(3.0%)減]
Core Earnings	2,575億円	[〃	124億円(5.0%)増]
営業利益	1,800億円	[〃	241億円(15.5%)増]
税引前当期利益	1,900億円	[〃	467億円(32.5%)増]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,380億円	[〃	231億円(20.1%)増]
E P S	176円73銭	[〃	29円58銭(20.1%)増]

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長(注)

	2017年度 マネジメントガイダンス (成長率 %)
実質的な売上収益	1桁台前半
実質的な Core Earnings	10%台半ばから後半
実質的な Core EPS	10%台前半から半ば

(注)「実質的な成長」については4ページをご参照ください。

[主な年間見通しの前提条件(注)]

- ✓ 為替レート: 1米ドル=110円、1ユーロ=120円、1ロシアルーブル=1.9円、1ブラジルレアル=36.4円、1中国元=16.6円
- ✓ 研究開発費: 3,100億円
- ✓ 製品等に係る無形資産償却費: 1,200億円
- ✓ 製品等に係る減損損失: 325億円
- ✓ 和光純薬工業株式会社の株式売却益: 1,060億円
- ✓ 固定資産の売却益: 160億円
- ✓ 長期収載品の事業譲渡益(その他の営業収益): 60億円
- ✓ 研究開発体制の変革にかかる導入費用: 180億円
- ✓ グローバル経費削減イニシアチブなど事業運営体制の効率化にかかる予算額: 300億円
- ✓ アリアド社にかかる一時費用: 50億円
- ✓ 投資有価証券の売却益: 300億円

(注)上記の主な年間見通しの前提条件は、平成29年5月10日の決算発表時に公表したものです。和光純薬工業株式会社の株式売却益と固定資産の売却益は、当第1四半期に、それぞれ1,063億円と160億円発生しました。その他の前提条件の年間見通しには重要な変更はありません。

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。上記の主な年間見通しの前提条件に限らず業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 [IFRS]

(1) 要約四半期連結純損益計算書

	(単位:百万円)	
	前第1四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	434,005	448,240
売上原価	△ 135,395	△ 120,868
売上総利益	298,610	327,372
販売費及び一般管理費	△ 144,955	△ 145,867
研究開発費	△ 76,550	△ 75,688
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 28,515	△ 32,490
その他の営業収益	111,626	131,300
その他の営業費用	△ 7,283	△ 9,652
営業利益	152,933	194,975
金融収益	2,475	13,497
金融費用	△ 5,372	△ 9,964
持分法による投資損益	△ 359	△ 267
税引前四半期利益	149,677	198,242
法人所得税費用	△ 49,333	△ 53,253
四半期利益	100,343	144,989
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	99,527	144,789
非支配持分	816	200
合計	100,343	144,989
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	127.30	185.61
希薄化後1株当たり四半期利益	126.75	184.39

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前第1四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	100,343	144,989
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 1,818	678
	△ 1,818	678
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 146,997	53,804
売却可能金融資産の公正価値の変動	△ 3,512	4,335
キャッシュ・フロー・ヘッジ	185	1,329
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 248	18
	△ 150,573	59,486
その他の包括利益合計	△ 152,391	60,163
四半期包括利益合計	△ 52,047	205,152
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△ 50,707	204,801
非支配持分	△ 1,341	351
合計	△ 52,047	205,152

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 (2017年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	530,152	532,337
のれん	1,022,711	1,052,983
無形資産	1,065,835	1,055,752
投資不動産	9,499	9,256
持分法で会計処理されている投資	126,411	112,451
その他の金融資産	176,636	185,790
その他の非流動資産	44,910	45,318
繰延税金資産	118,968	81,219
非流動資産合計	3,095,120	3,075,105
流動資産		
棚卸資産	226,294	234,679
売上債権及びその他の債権	423,405	444,902
その他の金融資産	56,683	57,979
未収法人所得税等	21,373	26,261
その他の流動資産	75,145	72,982
現金及び現金同等物	319,455	432,302
(小計)	1,122,356	1,269,105
売却目的で保有する資産	138,306	1,713
流動資産合計	1,260,662	1,270,818
資産合計	4,355,782	4,345,922
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	599,862	941,212
その他の金融負債	81,778	77,205
退職給付に係る負債	80,902	83,780
引当金	35,590	33,695
その他の非流動負債	77,437	77,144
繰延税金負債	165,158	156,478
非流動負債合計	1,040,727	1,369,515
流動負債		
社債及び借入金	545,028	203,635
仕入債務及びその他の債務	240,623	219,633
その他の金融負債	28,898	31,195
未払法人所得税	70,584	87,903
引当金	135,796	136,297
その他の流動負債	256,506	260,349
(小計)	1,277,435	939,013
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	88,656	611
流動負債合計	1,366,091	939,624
負債合計	2,406,818	2,309,139
資本		
資本金	65,203	65,714
資本剰余金	74,972	64,389
自己株式	△ 48,734	△ 52,198
利益剰余金	1,511,817	1,586,328
その他の資本の構成要素	291,002	350,337
親会社の所有者に帰属する持分	1,894,261	2,014,570
非支配持分	54,704	22,213
資本合計	1,948,965	2,036,783
負債及び資本合計	4,355,782	4,345,922

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2016年4月1日残高	64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523
四半期利益				99,527		
その他の包括利益					△ 145,062	△ 3,539
四半期包括利益	—	—	—	99,527	△ 145,062	△ 3,539
新株の発行	84	84				
自己株式の取得			△ 20,994			
自己株式の処分		0	1			
配当				△ 70,859		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				△ 1,818		
株式報酬取引		△ 7,527	9,908			
所有者との取引額合計	84	△ 7,443	△ 11,084	△ 72,677	—	—
2016年6月30日残高	64,850	61,386	△ 47,059	1,549,977	127,299	54,985

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2016年4月1日残高	△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203		
四半期利益			—	99,527	816	100,343		
その他の包括利益	185	△ 1,818	△ 150,234	△ 150,234	△ 2,157	△ 152,391		
四半期包括利益	185	△ 1,818	△ 150,234	△ 50,707	△ 1,341	△ 52,047		
新株の発行			—	168		168		
自己株式の取得			—	△ 20,994		△ 20,994		
自己株式の処分			—	1		1		
配当			—	△ 70,859	△ 571	△ 71,430		
持分変動に伴う増減額			—	—		—		
その他の資本の構成要素からの振替		1,818	1,818	—		—		
株式報酬取引			—	2,382		2,382		
所有者との取引額合計	—	1,818	1,818	△ 89,302	△ 571	△ 89,873		
2016年6月30日残高	△ 2,755	—	179,529	1,808,683	60,600	1,869,283		

当第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2017年4月1日残高	65,203	74,972	△ 48,734	1,511,817	221,550	67,980
四半期利益				144,789		
その他の包括利益					53,688	4,318
四半期包括利益	—	—	—	144,789	53,688	4,318
新株の発行	512	512				
自己株式の取得			△ 18,714			
自己株式の処分						
配当				△ 70,956		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				678		
株式報酬取引		△ 11,095	15,250			
所有者との取引額合計	512	△ 10,583	△ 3,464	△ 70,278	—	—
2017年6月30日残高	65,714	64,389	△ 52,198	1,586,328	275,238	72,298

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2017年4月1日残高	1,472	—	291,002	1,894,261	54,704	1,948,965		
四半期利益			—	144,789	200	144,989		
その他の包括利益	1,329	678	60,012	60,012	151	60,163		
四半期包括利益	1,329	678	60,012	204,801	351	205,152		
新株の発行			—	1,023		1,023		
自己株式の取得			—	△ 18,714		△ 18,714		
自己株式の処分			—	—		—		
配当			—	△ 70,956	△ 173	△ 71,129		
持分変動に伴う増減額			—	—	△ 32,668	△ 32,668		
その他の資本の構成要素からの振替		△ 678	△ 678	—		—		
株式報酬取引			—	4,155		4,155		
所有者との取引額合計	—	△ 678	△ 678	△ 84,491	△ 32,841	△ 117,332		
2017年6月30日残高	2,801	—	350,337	2,014,570	22,213	2,036,783		

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが当第1四半期より適用している基準は、以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加
IAS 第12号	法人所得税	未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要求事項の明確化

上記の基準について、本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

米ドル建無担保普通社債の発行

当社は、2017年5月29日における社債の発行額や金利の上限等に関する、取締役会から委任を受けた取締役による決定に基づき、同7月11日(米国時間)に具体的な発行条件を含め米ドル建無担保普通社債の発行を決定し、同7月18日(米国時間)に下記のとおり発行しました。

- ①発行総額 500百万米ドル
- ②発行価額 各社債の金額100ドルにつき99.915ドル
- ③利率 年 2.45%
- ④償還期日 2022年1月18日
- ⑤償還方法 満期一括償還
ただし発行後の買入消却を可能とし、また、任意繰上償還条項および課税発生繰上償還条項を付している
- ⑥資金の用途 アリアド・ファーマシューティカルズ Inc. の買収に伴う資金調達により生じた短期借入金の返済資金への充当
- ⑦重要な特約 担保提供制限条項